

マーケットの動き（2026年2月16日～2月20日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週前半は、前週の第二次高市政権の発足を受けた株価上昇の反動から高値警戒感が意識されたほか、日銀の利上げ観測が後退したことで銀行株を中心に売りが広がり、国内株式市場は軟調に推移しました。その後、米ハイテク株高や、外国為替市場での円安進行を背景に株価は持ち直しましたが、週末には核開発を巡る米国とイランの関係緊迫化への懸念が強まり、再び下落しました。

投資環境見通し（2026年2月）

国内株式相場は底堅い動き

企業業績については、全般的な景況感の改善傾向を背景に、総じて堅調とみています。

国内株式相場は、海外情勢に対する懸念に加えて、政府による財政拡張政策の負の側面が意識される中、当面は変動率の高い状況が続くとみられます。しかし、円安や国内長期金利の上昇に対する政策対応が見込まれることや、足元の企業業績動向を踏まえれば、国内株式相場は次第に底堅く推移するとみています。

	2月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,808.48	▲0.27%	5.04%	22.90%	39.27%
日経平均株価	56,825.70	▲0.20%	7.24%	32.50%	46.92%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202602_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

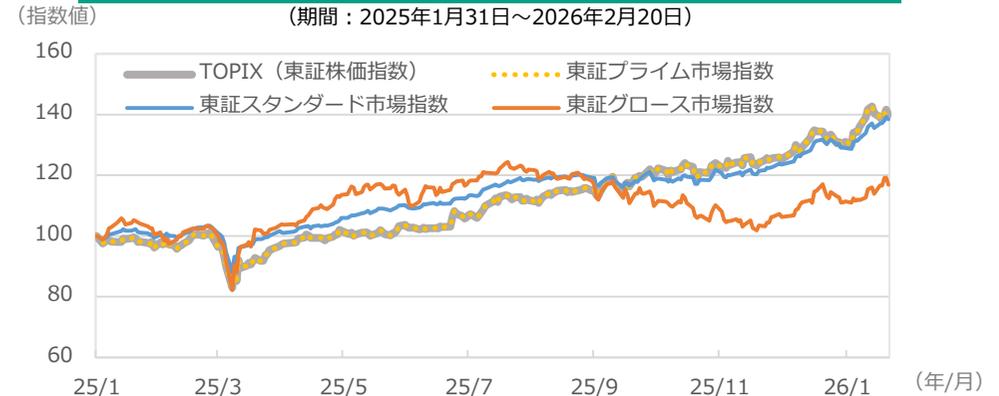
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2025年1月31日～2026年2月20日）



東証市場別指数の推移

（期間：2025年1月31日～2026年2月20日）



※2025年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年2月17日～2月20日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

18日に発表された経済指標を受けて米景気の底堅さが意識され、株価は上昇しました。その後、核開発を巡る米国とイランの関係緊迫化への懸念が強まり、売りが広がる場面もありました。週末には、米連邦最高裁がトランプ政権の課した相互関税などを違憲と判断したことを受け、輸入企業の負担軽減が期待され、幅広い銘柄に買いが入りました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2026年2月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、依然として底堅い景気動向を背景に、当面は悪化に対する不安は小さいとみています。米国株式相場は、同国政府の対外政策による地政学的な不安や関税政策を巡る先行き不透明感を背景に、変動率の高い展開が予想されます。ただし、景気は底堅く、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ余地を勘案すれば、当面の下値は限定的で次第に底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、米国政府の対外政策やグリーンランド領有を巡る米国との対立などの外部環境から変動率の高い展開が予想されますが、域内諸国の財政拡張姿勢に支えられ、米国株式相場と同様に当面の下値は限定的で次第に底堅く推移するとみています。

	2月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,909.51	1.07%	1.66%	8.03%	12.95%
NYダウ	49,625.97	0.25%	2.35%	10.43%	12.34%

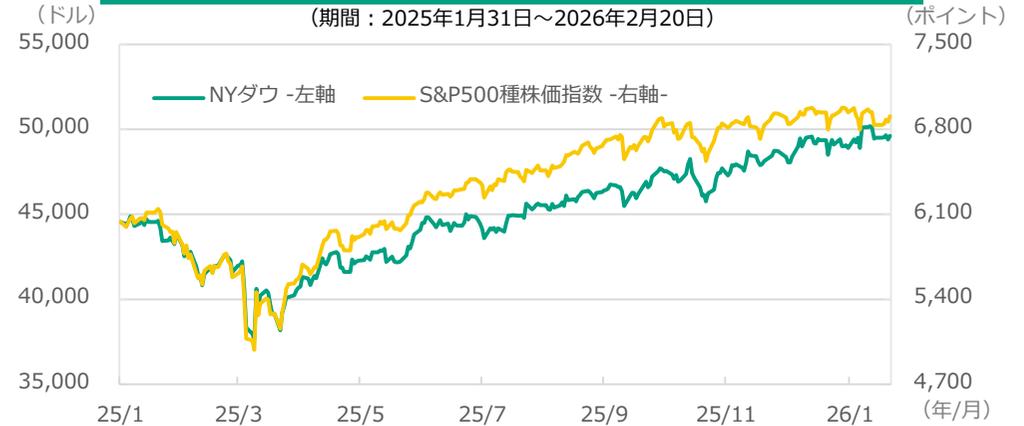
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

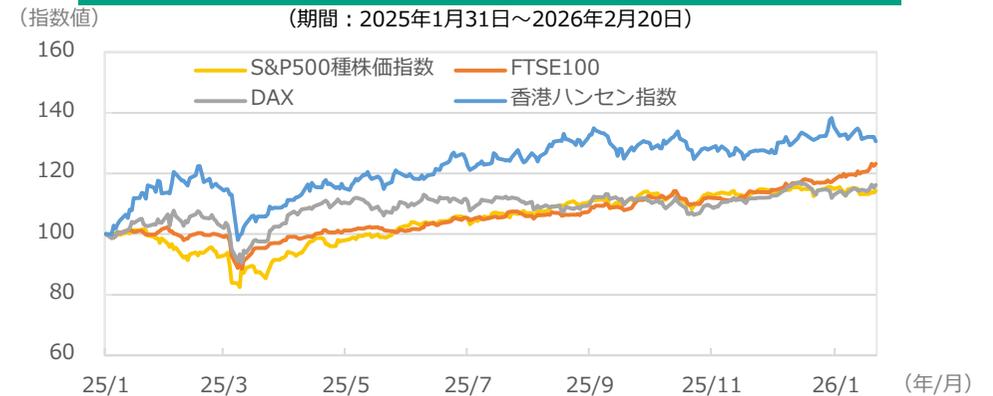
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202602_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年2月16日～2月20日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。内閣府が公表した2025年10～12月期のGDP（国内総生産）速報値が市場予想を下回ったことを受け、日銀による早期利上げ観測が後退し、債券は買い優勢となりました。その後も、米イラン間の地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、債券は買われました。クレジット市場は、やや軟調基調となりました。

投資環境見通し（2026年2月）

国内長期金利に対する上昇圧力がかかりやすい

日銀は、1月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定し、同総裁は国内長期金利の動きについて「かなり速いスピードで上昇してきている」と指摘するとともに、「例外的な状況では機動的にオペを実施することもある」と述べました。今回の利上げ局面での政策金利の到達水準が上昇しているとの見方が広がる中、政府による財政拡張方針を背景とした国債の需給に対する懸念から、国内長期金利は引き続き上昇圧力がかかりやすいとみています。ただし、今後の政策対応も見込まれることから、今後の上昇余地は次第に縮小するとみています。

	2月20日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.10	▲0.13	▲0.23	0.50	0.67
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	336.28	0.77%	2.20%	▲2.08%	▲4.34%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

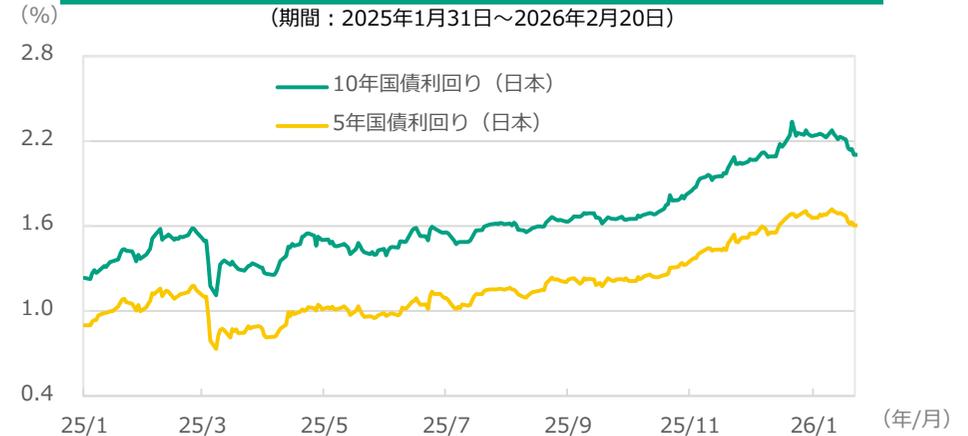
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202602_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

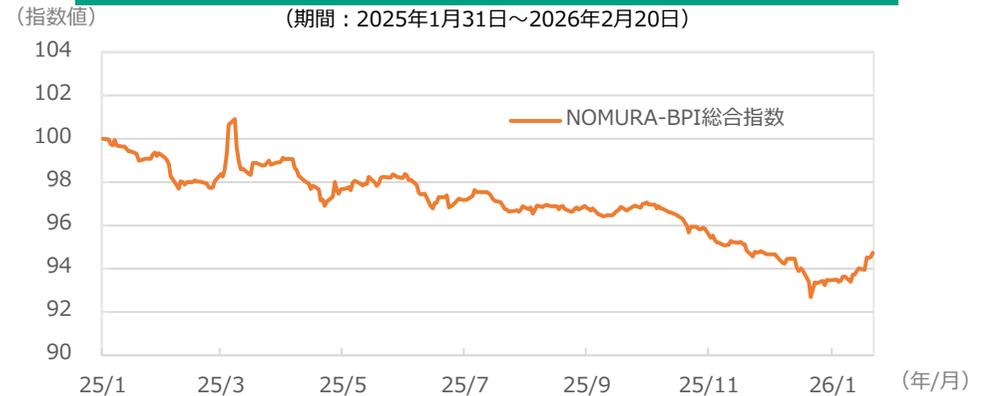
日本国債利回りの推移

（期間：2025年1月31日～2026年2月20日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年1月31日～2026年2月20日）



※2025年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年2月17日～2月20日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。18日に公表された経済指標が堅調だったことを受けて利下げ観測が後退し、債券は売られました。その後は、米イラン間の地政学リスクの高まりを背景に債券は買われる場面もありましたが、週末に、米連邦最高裁がトランプ政権の課した相互関税などを違憲と判断したことから、徴収済み関税の還付などを巡る不透明感が意識され、売りが優勢となりました。欧州国債市場は、英国金利が低下した一方、ドイツ金利はほぼ横ばいでした。

投資環境見通し（2026年2月）

長期金利は、米国では神経質な展開、欧州（ドイツ）では上昇圧力がかかりやすい

米国：FRB（米国連邦準備制度理事会）議長は政策金利据え置きに際し、今後の政策調整に対してより慎重な姿勢を示しました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）メンバーによる政策金利見通しを勘案すると、利下げ観測も残っています。長期金利は次期FRB議長の下での政策運営に対する注目度が高まる中、同国政府の対外政策による地政学的な不安を背景に、神経質な展開になるとみられ、中間選挙に向けた財政拡張政策が上昇圧力として意識されるとみえています。

欧州：域内の堅調な景気動向や安定した物価動向を背景にECB（欧州中央銀行）は現行の政策金利を維持するとみえています。ドイツ長期金利は、グリーンランド領有を巡る米国との対立などの外部環境に神経質な展開が予想されますが、域内各国の財政拡張姿勢やウクライナ支援による債券供給増加を受けた上昇圧力は続くともみえています。

	2月20日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.08	0.03	▲0.21	▲0.20	▲0.42
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	670.97	0.97%	▲0.33%	9.36%	14.09%

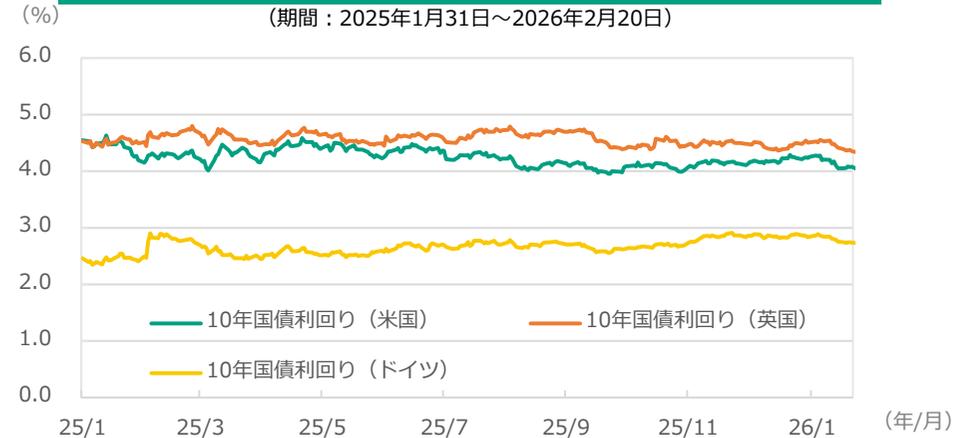
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202602_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2025年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年2月16日～2月20日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

先週末の下落を受けた買い戻しに加え、国内長期金利の低下などが好感され、国内リート市場は堅調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2026年2月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

オフィスや住宅などの賃料上昇の加速が見込まれることに加え、公募増資を伴う物件取得による分配金成長への期待が高まっています。金利上昇リスクは相応に織り込まれたと判断されるなか、インフレに負けない成長戦略の実行により、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。加えて、海外投資家や地域金融機関、投資信託などの買いによる需給環境の改善が市場を支えるとみています。

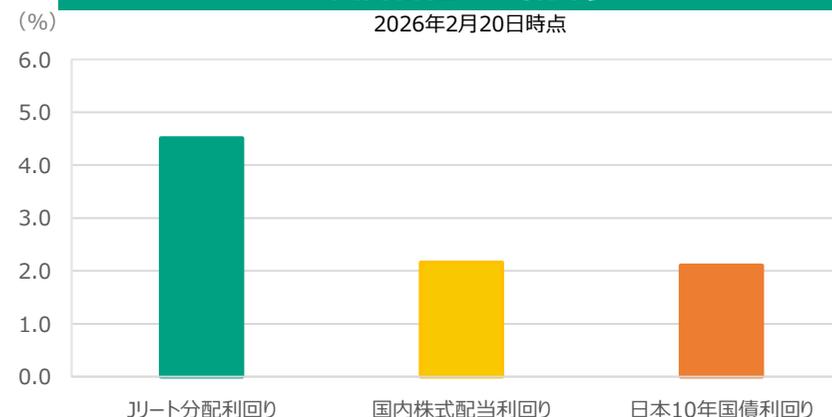
	2月20日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,001.34	1.08%	▲1.81%	3.46%	18.66%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,808.48	▲0.27%	5.04%	22.90%	39.27%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年2月16日～2月20日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。18日に公表された経済指標が堅調だったことを受けて米長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行しました。週末には、米連邦最高裁がトランプ政権の課した相互関税などを違憲と判断したことを受け、相場は方向感に欠ける展開となりました。ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2026年2月）

円安の動きとなるも、米ドル、ユーロの円に対する上値はともに限定的

米ドル：日本では財政拡張政策が行われるとの見方を受けた円安圧力は続くと考えられます。しかし、これまでの円安が進む場面において、日米通貨当局はすでに警戒感を強めているとみられ、ドルの円に対する上値は限定的とみています。

ユーロ：日本では財政拡張政策が行われるとの見方を受けた円安圧力は続くと考えられます。あわせて回復傾向にある域内景気はユーロ高要因とみられますが、ECB（欧州中央銀行）要人がユーロ高のインフレに対する影響を注視する姿勢を強めており、また日米通貨当局がすでに警戒感を強めているとみられることもあり、ユーロの円に対する上値は限定的とみています。

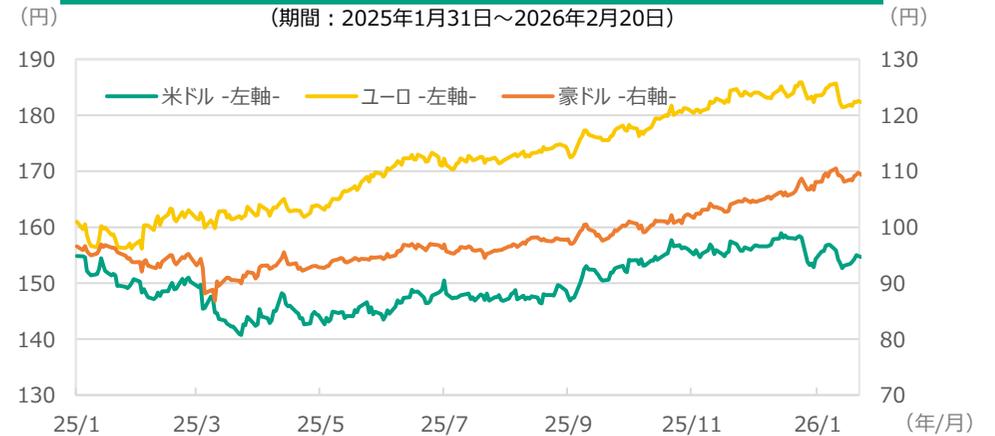
	2月20日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	154.87	1.74	▲3.07	7.87	5.38
ユーロ/円	182.54	1.09	▲2.69	11.09	25.96

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

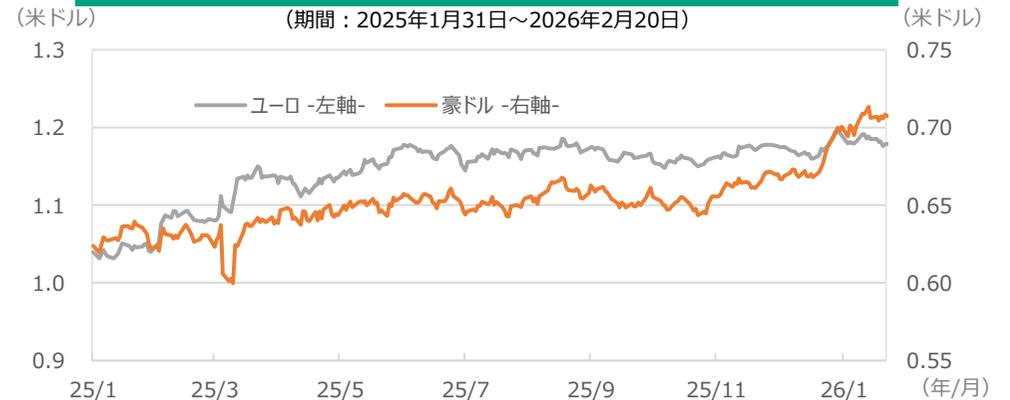
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202602_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®および S&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI 総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用した DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。